

特別記事

金忠植君学位請求論文審査報告

1 はじめに

金忠植君の博士学位請求論文「デジタル情報社会における新聞の構造変容——日韓比較を中心に——」は、高度情報社会、あるいはデジタル情報社会を迎えた日本と韓国の新聞産業の動向とそれが日韓のジャーナリズム、ジャーナリストに及ぼす影響を中心に考察を加えた論文である。

日本と韓国の新聞には、発行部数の多さ（成人人口一〇〇〇人当たり日本約六〇〇部、韓国約四〇〇部…二〇〇九年度）、影響力が大きい全国紙の存在など多くの共通点がある。加えて、他の先進産業諸国と同様、インターネットなどの新たなメディアの普及による発行部数の停滞や減少、それに伴う広告収入の減少など、産業レベルにおいても両国は深刻な危機に直面している。本論文は、デジタル情報社会における日本と韓国の新聞のこうした現状に焦点をあ

わせ、産業構造の変化が新聞ジャーナリストの意識や活動、そしてニュースの生産過程に及ぼす影響に関して多角的に検討し、新聞社と新聞ジャーナリズムの今後を展望することを目的としている。

これらの問題に関しては、特に日本の研究ではこれまで現状分析や解説にとどまり、新聞産業の長期的な構造変化と、それがジャーナリズムに及ぼす影響に関して本格的な検討が行われることはまれであった。また、欧米諸国、特にアメリカと比較しながら論じたものが多く、情報産業論やジャーナリズム論の観点から日本と韓国のメディア産業の特徴を踏まえた検討が行われたこともほとんどなかった。本論文は、日韓比較の観点から、新聞産業と新聞ジャーナリズムという二つの領域に焦点をあわせ、デジタル情報社会、組織（新聞社）、個人（ジャーナリスト）の三つのレベル、各々に関して分析を行った点にその特長がある。

2 論文の構成と各章の概要

本論文の構成は以下の通りである。

序章

研究範囲と研究課題

研究の枠組みと調査方法

論文の構成

第1章 研究の視点と枠組み

第1節 新聞産業における危機

第2節 先行研究と危機の現状

2-1 インターネット脅威論

2-2 ビジネスモデルの限界論

2-3 ジャーナリズムの危機論

2-4 情報消費パターンの変化

第2章 新聞産業の構造的課題(1) 発行部数減少の要因

分析

第1節 はじめに

第2節 日本の新聞発行部数の減少

第3節 韓国の新聞発行部数の減少

3-1 ニュースの消費パターンの変化

3-2 行き過ぎた販促競争による新聞の信頼低下

第4節 結論

第3章 新聞産業の構造的課題(2) 広告の減少とインター

ネットの影響

第1節 はじめに

第2節 広告減少の現状

2-1 日本の新聞広告の減少

2-2 韓国の新聞広告の減少

第3節 結論

第4章 メディア環境の変化と新聞産業

第1節 日本のインターネット利用の現状と新聞の変容

第2節 ポータルサイトとニュースの提供

第3節 インターネットを巡る新聞界の動き

3-1 インターネット・ニュースサイト

3-2 販売、発送、印刷

第4節 インターネットの影響に関する統計的分析

第5節 結論

第5章 新聞経営における多角化戦略

第1節 はじめに

第2節 日本における新聞の事業多角化

2-1 大手新聞社の事業多角化の展開

2-2 大手新聞社の事業多角化の内容

第3節 韓国における新聞の事業多角化

3-1 時期別の事業多角化

3-2 新聞社別の事業多角化の現況

3-3 主要新聞社の事業多角化の事例

第6章 編集局を中心とした組織再編の方向性

第1節 はじめに

第2節 日本の新聞の編集局体制の再編

2-1 編集局組織再編の流れ

2-2 地方紙と共同通信の編集再編

第3節 韓国の新聞の編集局体制の改変

3-1 ニュースルーム統合の動き

3-2 編集局の組織改編

3-3 専門記者、専任記者制

第4節 結論

第7章 新聞人の意識調査

第1節 はじめに

第2節 調査内容

第3節 調査方法

第4節 分析結果

第5節 要約と考察

第8章 「新聞危機」における日韓比較

第1節 新聞危機の日韓比較

第2節 日韓の新聞産業の展望

第3節 広告ビジネスの崩壊とジャーナリズムの危機

第4節 人材離脱のジレンマ

第5節 危機の打開策と不安

第6節 新聞危機の終着点

第7節 まとめ／新聞ジャーナリズムの将来と今後の研究

課題

参考文献

付録（新聞人の意識調査の調査項目）

本論文の概要は以下の通りである。

序章では、本研究の範囲と枠組が述べられている。すなわち前述した、デジタル情報社会、組織（新聞社）、個人（ジャーナリスト）の三つのレベルで、特にインターネットの影響という問題を中心にすることが示されている。

第1章「研究の視点と枠組み」では、上記の問題に関する主に日本での先行研究の検討が行われている。特に、新聞の危機という用語の意味を明確にすることが試みられている。新聞産業を論じる際に「危機」という言葉が使われるようになったのは、新聞広告収入がテレビに追い抜かれた一九七五年頃からである。その後、こうした新聞の危機は、発行部数の減少、読者の夕刊離れ、地方紙の相次ぐ廃刊、インターネットの台頭、フリーペーパーの成長などにより加速され、同時に新聞ジャーナリズムの衰退も指摘されるようになった。新聞の危機に関する先行研究は、インターネット脅威論、ビジネスモデルの限界論、情報消費パターンの変化論、ジャーナリズムの危機論の四つに分類される。そのうち、ジャーナリズム危機論を除く三つの研究は、メディア環境の変化に焦点を合わせている。他方、ジャーナリズム危機論は、新聞の衰退が社会の環境監視機能の弱体化に結びつくとの認識をもとに、新聞メディアの必要性

を主張するものであった。

第2章「新聞産業の構造的課題(1)——発行部数減少の要因分析」と、第3章「新聞産業の構造的課題(2)——広告の減少とインターネットの影響」では、まずメディア環境の変化についてより詳しく論じられ、新聞の危機が一段と深刻化してきた要因について論じられている。これら二つの現象は、日韓に共通するものであるが、その内実を詳しく検討すると、両国の新聞産業の構造的差異が見出され、それが危機の現況の差異に反映されていることがわかる。

日本の新聞の危機に関しては、四つの軸で説明されている。第一に近年発行部数が減少してきたこと(時間軸)、第二にそうした部数の減少が大都市で顕著なこと(地域軸)、第三に新聞購読が高齢者層に偏っていることである(年齢軸)。なお年齢軸に関しては、団塊の世代が定年退職することによる、発行部数の減少と収入減という問題が表面化しつつある。こうした問題に加え、第四に新聞の制度面での機能不全が顕在化してきたことも指摘されている(制度軸)。これまで、日本の新聞は宅配制度が堅固に維持され、新聞産業の保護を目的とする再販制度も存在してきた。しかし、例えば「押し紙」問題に見られるように、諸制度が順調に機能しなくなってきた。それでも、欧米諸国

や韓国と比べ急激な部数減少が日本で起こらないのは、こうした制度によるものである。韓国は日本と同様、宅配制度が存在するものの、再販制度が存在しないこともあり、インターネットの普及率が五〇%を超えた二〇〇二年以降、発行部数は地滑りのように減少してきた。

危機のもう一つの構造的課題が、広告収入の減少である。その理由として第一に新聞の媒体力の低下、第二にインターネット広告費の増加、第三にそれに伴って生じた新聞広告料金自体の低下があげられている。ここでは、媒体別、業種別の広告費の変化が概観され、日韓のそれぞれの新聞広告の特徴を踏まえた検討が行われている。その結果、次の二点が明らかになった。第一に、日本と韓国における広告収入の減少は、景気の動向だけでなく、一般市民の情報行動やメディア環境の変化といった構造化によって生じてきたこと、第二に、韓国は日本より新聞の媒体力の低下が深刻であり、新聞社側からの圧力、すなわち広告主が新聞を自由に選択できないという慣行が継続してきたことが、企業の新聞離れを加速させてきたことである。

第4章「メディア環境の変化と新聞産業」では、新聞の産業構造や新聞ジャーナリズムに対するインターネットを中心とするニューメディアの影響に的を絞って分析が行わ

れている。これらの情報通信技術の導入によって、取材や紙面制作の効率化が進み、新聞産業の変革を促したという側面は確かに認められるが、同時にインターネットによる記事サービスの無料化により新聞産業自体が窮地に追い込まれていくことになった。むろん、インターネットの普及により、新聞を読む機会や時間が減少したことも忘れてはならない。本章では、インターネット利用者の増加と新聞発行部数の減少、そしてインターネット広告収入の増加と新聞広告費の減少、各々の間に強い相関関係が存在していることを様々な資料やデータを用いて明らかにされている。

第5章「新聞経営における多角化戦略」では、発行部数と広告収入の減少の対策として新聞各社が採用してきた方策、特に事業多角化に関して、やはり日韓比較の観点から検討されている。事業の多角化は、これまで経営リスクの分散策としての「副業」の強化という性格が強かったが、新聞の危機が本格化した後は「本業」の柱として重視されるようになった点は日韓の新聞社の間では共通している。ただし、日本の場合は不動産や広告などの異業種に進出するという「異業種複合型」という形態をとっているのに対し、韓国の場合は情報関連事業への進出を軸とする「メ

ディア中心型」という形態をとっており、大きな違いが見られる。それは、両国の新聞産業や新聞経営の歴史の違いに由来するものと考えられる。なお日本の場合、発行部数が少ない新聞社ほど事業多角化の中核にインターネットを位置づける傾向が強いという結果も示されている。

第6章「編集局を中心とした組織再編の方向性」では、新聞の危機を克服するための新聞社内部の改革、特に編集局の組織再編に関する日韓の比較研究が行われている。日本と韓国の新聞社はいずれも、編集局の効率化と速報性の強化を図っている点では共通している。しかし、組織改革の具体的な内容においては違いも多い。例えば、韓国の大手紙のほとんどは、編集機能を統合編集局（ニュースルーム）にすでに移行し、新聞とインターネット向けの記事作成のみならず放送でのニュース制作にまで踏み込んだ大胆な組織改革を行っている。韓国はインターネットの脅威が顕在化する以前から、チーム制やエディター制、専門・専任記者制など様々な改革を試みてきた。これに対し、日本の改革の速度は概して遅く、編集局の体制を全面的に再編してきた新聞社はほとんどない。既存の部署を温存した上でインターネット関連部署を強化する部分的な再編を行う新聞社が大部分であり、全国紙、地方紙を問わず速報性を

優先する部局（携帯電話やインターネットへの発信）が新設された程度にとどまっている。

第7章「新聞人の意識調査」では、日韓の新聞ジャーナリスト約二〇〇人を対象に実施したアンケート調査に基づき、主に編集局の組織再編がもたらしたジャーナリストの意識の変化、また事業多角化に対する評価に関する分析が行われている。そこでの知見は、インターネットに関連した業務量の増加、記者クラブに代表される日本的な取材や報道の慣行が変化してきた点があげられている。また日本ではインターネット向けの記事作成、韓国では個人ブログの運用がそれぞれ重視されていることが明らかになった。その一方、業務量の増加と取材環境の悪化という問題が深刻化しているという点は共通している。例えば、一人の記者が複数の記者クラブを担当したり、インターネットに記事を掲載する必要性から事実上締め切り時間がなくなってしまうこと、さらには映像取材の増加による負担の増大といった点があげられている。

第8章「新聞の危機」における日韓比較」では、これまでのまとめと今後の課題が論じられている。日本も韓国も情報技術の革新に従うメディア産業構造の崩壊とジャーナリズムの弱体化という課題に直面している。これまで述

べてきたように、日韓の新聞社や新聞業界の間で様々な相違が生じている。また、産業構造の変化は、新聞ジャーナリストの職場環境に直接的な影響を及ぼし、また記事のパターン化などジャーナリズムの質にも影響を与えていることが浮き彫りになってきた。韓国の新聞産業は、新政权が放送との兼営を認可したことにより、放送分野への進出に大きく動き出した。それに対して、実質的に放送を系列化している日本の新聞の場合、現状の部数維持という目標を優先させながら、インターネットの活用を行ってきた。こうした変化の現状を踏まえつつ、本章では最後に、ジャーナリスト教育の今後のあり方に関する若干の提案も行われている。

3 本論文の評価

金忠植君は、韓国の有力紙『東亜日報』で長らく新聞ジャーナリストとして活動し、その後大学に転じ、学究生活に入った。本論文は金君のこうした経験に基づく問題意識が色濃く投影されたものとなっている。まず、本論文の肯定的に評価すべき点について述べてみる。

第一は、日本と韓国、両国におけるインターネットの普及とそれに伴う新聞の産業構造の変化、そしてそれらが両

国の新聞ジャーナリスト、新聞ジャーナリズムに及ぼしてきた影響に関して実に多くの資料やデータを用いて検討していることである。金君が用いた資料やデータの多くは、既発表のものがほとんどであるが、それでもこれほど多くの、有用な資料やデータを収集・整理し、それをもとに考察を加えた論文は見当たらない。

第二は、本論文が日韓の比較調査を行い、日本の研究者に日本の新聞産業と新聞ジャーナリズムの趨勢を相対的に評価する機会を提供している点である。金君は新聞ジャーナリスト時代にも、日本で特派員（東京支社長など）として活躍する一方、慶應義塾大学をはじめ日本の大学に訪問教授・研究員などとして籍を置き、主に日本の新聞ジャーナリズムに関して調査研究を進めてきたという経緯がある。こうした経験がこの比較調査に十分生かされている。日韓両国の新聞産業と新聞ジャーナリズムの実態を熟知しているからこそ、このような本格的な比較研究が可能になったと思われる。

第三に、先ほど既発表の資料やデータを数多く用いていると述べたが、ただし、第7章「新聞人の意識調査」では金君が独自に実施した調査結果が示されており、大変興味深い内容となっている点があげられる。なかでも、「編集

局に必要な編集体制」、「編集局の組織再編による仕事の変化」、「編集局の組織再編により取材環境に生じた変化」、「デジタルメディア環境が報道活動に与えた影響」、「記事作成に影響を与えた要因」に関する調査結果は、ジャーナリスト意識の変化とこの点に関する日韓のジャーナリズムの差異を考える上で大変示唆に富む内容となっている。実は、ジャーナリストを対象とした調査を実施することはかなり難しい。日本では日本新聞協会や日本民間放送連盟などのメディア関連団体がこの種の調査を実施したことはあるが、それらは例外的である（また、大学関係者が実施した場合、回収率はきわめて低くなる傾向がある）。金君は、新聞ジャーナリストとしての経験やその間に築いた人的ネットワークを活用して、限られたサンプル数とはいえ、専門職業人としてのジャーナリストの意識、そしてジャーナリストの諸活動に対するインターネットの影響などに関して、かなり踏み込んだ調査を実施し、興味深い結果を示している。

第四は、金君の日本政治と韓国政治に対する、あるいは両国の民主主義に対する強い関心と、その中で新聞ジャーナリズムの問題を論じるという姿勢である。韓国政治の民主化を経験したことが、政治とジャーナリズム、民主主義

社会におけるジャーナリズムの役割、そしてその基盤となる産業構造の問題に金君の関心を向けさせたと思われるが、本論文で一貫して見られるこうした視座は、メディア政治時代においてはきわめて貴重なものと評価できる。

このように高く評価すべき点を有する本論文ではあるが、以下に示すように批判すべき点もいくつか見られる。

第一は、特に理論的な領域における先行研究についての検討が不足している点である。もちろん、金君の研究関心、そして本論文でとった研究方法からすると、わけでも日本では先行研究が数多くあるとは言い難い。しかしながら、やはり本論文で引用した数多の貴重な資料やデータをより生かすためには、学術的な先行研究を日韓以外にも求め、理論的な検討を行うべきだったのではとの思いは拭えない。特に、新聞の産業構造の変化が新聞事業に与えた影響、あるいは両者の関連・連鎖に関しては、産業組織論などの理論枠組みをより活用すべきだったと思われる。

それと関連して第二に、日韓両国の先行研究（特に実証的・経験的な調査研究）を整理し、考察を加える場合でも、批判的視点がやや不足している点が指摘できる。確かに、両国で論じられた先行研究にできるだけ多く言及しようと

した姿勢は理解できる。しかし、その際にも批判的検討が不足したために、一貫した問題関心に沿って先行研究を体系的に整理しているという印象はあまり持てなかった点は残念である。

第三に、本論文はインターネットの影響を中心に論を進めているが、周知のように新聞制作過程のデジタル化はCTS (computerized typesetting system) 導入以降、着実に進んできた。その点を考慮するならば、インターネットの普及により、新聞が（一部の署名記事を除いて）実質上無料で読めるようになったこと、それにより既存の新聞流通経路が大きく変化しつつあることにより重点を置くべきという見方もできよう。さらには、インターネットを通じた「市民ジャーナリスト」も含むオーディエンスからの情報発信という問題に関してもより検討が加えられたならば本論文の価値は一層高まったと思われる。

第四は、新聞ジャーナリズム、新聞ジャーナリストに関する考察が、例えばニュースの生産過程の具体的、かつ批判的な調査研究の段階まで至らなかった点である。インターネットの普及を中心としたメディア環境の激変、それに伴う新聞産業や新聞ジャーナリズムの変容という研究課題を設定するならば、また前述したように金君の関心が日韓

両国の民主主義とその中でジャーナリズムの機能にあるならば、やはりニュースの生産過程とその過程で作用する諸力に関する具体的な検討があれば本論文は一層優れたものとなったと思われる。

4 結論

以上述べてきたように、本論文に対してはいくつかの批判を加えることは可能であるが、それらは金君の今後の研究課題と言うこともできる。金君の論文が公表されることで、日本のジャーナリズム研究は大いに刺激され、また新聞ジャーナリズムの今後の展開に関する論議にとっても有益な視座が提供されるものと考ええる。よって、審査員一同、金忠植君の博士学位請求論文「デジタル情報社会における新聞の構造変容―日韓比較を中心に―」が博士（法学）（慶應義塾大学）を授与するに値する論文と評価する。

平成二二年一月二九日

主査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員、博士（法学） 大石 裕
副査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員、法学博士 小此木政夫

副査

慶應義塾大学メディア・
コミュニケーション研究所教授
政策メディア研究科委員 学術博士

菅谷

実